証券コード：9624

株式会社 長大

人・夢・技術

Chodai Report

第51期 株主通信

2017年10月1日 ～ 2018年9月30日

トップインタビュー

創立50年から次の50年へ　新たな夢の実現を目指していきます

株主のみなさまへ

利益還元を重視しながら積極果敢にチャレンジします

おかげさまで創立50周年、東証一部指定替えを実現できました。今後も引き続き安全・安心に暮らせる環境づくりに邁進いたします。

株主のみなさまにおかれましては、日ごろより当社の事業活動にご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、2017年度から2018年度にかけての当社第51期おいては、会社運営上大きな喜ばしい出来事のあった年でした。まずは2017年11月にようやくといった感はありますが、東京証券取引所市場第一部指定替えを果たすことができました。PFI等の民間主導型の事業では、コンソーシアムを組んで新たな事業を進めることになりますが、信用度が格段に向上し、多くの地元企業と共同で事業展開を図ることができるようになりました。株主のみなさまのご支援の賜物と感謝しております。次に2018年3月8日で創立50周年の節目を迎えることができました。50年間インフラサービスプロバイダとしてさまざまなインフラ分野に挑戦してきました。人々が安全で安心に暮らせる環境をつくることがインフラサービスプロバイダとしての使命であるということを、全社員が共有し進んでまいりました。

50年という節目を迎えたわけですが、人々の暮らしを支えるインフラは、持続的かつ永続的に整備・保全していかなくてはなりません。過去の経験を生かし、現在の技術を活用し、将来の生活環境を想像し、人・夢・技術の合言葉のもと、全社員の知見を将来につないでいき、私どもの使命を果たしてまいります。

特に2018年は、平成30年7月豪雨、北海道胆振東部地震など自然災害が多発した年でもありました。当社はインフラサービスプロバイダとして、道路、河川、交通等のインフラ整備・補修補強等に力を注ぐとともに、依然多発する災害の対応に力点を置いて取り組んでまいりました。これらの経験を生かしつつ、グループ企業の連携をさらに強化し、安全・安心、豊かさを実感できる国土づくり、平和で安定した国際社会の構築に、引き続き邁進していくことで、社会的責任を果たしていく所存であります。株主のみなさまには、なお一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

第51期の事業活動について

当社の事業年度51期（2017年10月1日～2018年9月30日）は、中期経営計画「長大持続成長プラン2016」の事業推進戦略のもと、インフラサービスプロバイダとして、人々が安全・安心、快適な生活ができる環境づくりを目指し事業を進めてまいりました。当社の基幹事業として取り組んでいる橋梁分野、交通分野、情報分野等で着実に受注を伸ばすとともに、PFI事業での成約案件の拡大もあり、目標の10%強の受注増となりました。

環境・新エネルギー分野においては、フィリピン国、インドネシア国での小水力発電関連事業の一部が運用開始となりました。グループ企業である基礎地盤コンサルタンツ株式会社を中心とする国内風力発電、地熱発電関連事業にも積極的に取り組んでいるところでございます。このようにグループ全体として、クリーンエネルギー開発に引き続き重点を置いて取り組んでまいります。

地域創生分野では、当社グループの交通解析技術も生かしたオンデマンドバス（主に高齢者の移動支援）事業もグループ企業である順風路株式会社を中心に順調に業績を伸ばし、現在40を超える自治体で導入していただいております。また、この技術を生かした自動運転支援も自動車関連業界とともに進めております。

PPP/PFI事業では、多くの自治体からアドバイザリー業務を受注するとともに、PFI事業者としての取り組みについても今年度も引き続き案件形成に成功し、着実に歩みを進めております。

このように、当社グループの業績は、長大および長大グループ各社とも好調な受注を果たし、新たな事業分野の開拓も順調に進めてきているわけですが、グループ全体での相乗効果を一層強め、顧客の拡大、品質の向上、新事業の開拓に努めてまいります。

また従来、1株当たり10円を基本とした安定配当を行ってまいりましたが、株主さまへの利益還元を強化するために、配当性向25%を目安に安定配当を行う方針に変更しました。新事業分野への積極的な取

り組みを行いつつ着実に利益を出せる企業へとさらなる挑戦を続けてまいります。引き続き株主のみなさまにはご支援をお願い申し上げます。

■第51期シンボル文字「繋」

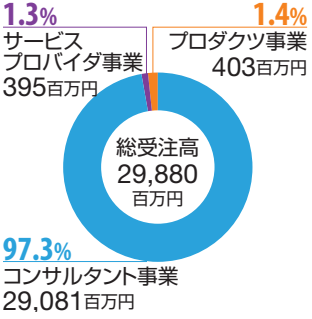
永治書

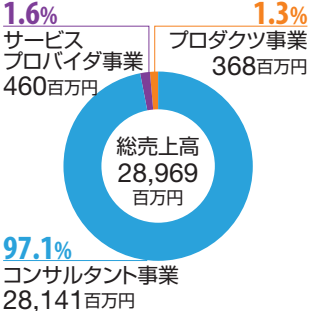
連結業績の推移

（百万円）

	第51期	第50期	増減
売上高	**28,969**	26,661	↗
経常利益	**1,716**	1,689	↗
親会社株主に帰属する当期純利益	**1,071**	1,060	↗
総資産	**23,897**	22,990	↗
純資産	**13,051**	12,205	↗
自己資本比率（%）	**54.2**	52.7	↗

セグメント別概況





経営ビジョン

コンサルタント そして サービスプロバイダへ

長大は3つの事業軸に基づき、事業創造型のビジネスを推進しています。

事業軸Ⅰ　国土基盤整備・保全

既存の土木部門を軸に、国土基盤施設の保全や防災・減災対応、ビッグデータの活用、道路運営などサービスプロバイダの方向性を加えた事業を展開します。

事業軸Ⅱ　環境・新エネルギー

新たな環境ビジネス、小水力発電・バイオマス発電等の新エネルギー、水インフラビジネスなど社会環境改善に関わるソリューション事業を推進します。

事業軸Ⅲ　地域創生

国内外の国土基盤施設に関する課題を地域の再生・再編・創生の視点から総合的に解決するため、包括的なサービスを提供します。

経営理念

人・夢・技術

社員の創造性と、相互の信頼を育み、
美しく、快適な地球環境づくりに邁進する、
世界の技術と頭脳の会社を創造する。

代表取締役社長
永治 泰司

トップインタビュー

創立50年から次の50年へ。新たな夢の実現を目指していきます。

日本の高度成長を支える建設コンサルタントとして、1968年に創業した長大は、2018年3月に50周年を迎えました。その間、インフラサービスプロバイダとして、さまざまなインフラ分野に挑戦し、その領域を広げてきました。2017年11月には東京証券取引所市場第一部指定を実現し、より信用・信頼ある企業へとステップアップを図りました。次の50年へ向け、変革と持続的成長へ挑戦を続ける長大。その目指す姿を、代表取締役社長の永冶泰司がお話しします。

代表取締役社長
永冶 泰司

Q 東証一部指定、創立50周年を迎えた感想をお願いします。

A 信用度が格段に上がり、PFI事業などの推進力が増しました。

1994年の株式店頭登録、次いで96年の東証二部上場によって運転資金が潤沢になり、現在につながるさまざまな事業に取り組めるようになりました。それから20年余り、2017年11月に東証一部に指定されました。事前の上場作業は大変だと聞いておりましたが、これまで社内のガバナンスに力を注ぎ、社内体制の整備を進めてきておりましたので、規程類なども99%は出来上がっており、意思決定から3年あまりで実現することができました。

一部上場というと事業投資のための資金調達を目的とする場合もありますが、それよりも信用度が格段に上がったことが大きいと感じております。当社では現在、PFIなどの事業を推進しておりますが、多くの地元の民間企業とコンソーシアムを組みやすくなりました。これは今後、事業を進める上で最大のメリットです。

建設コンサルタントは戦後復興期、人手の足りない市町村の建設プロジェクトに関わる支援を目的に発足しました。当社はその一社として、1968年に後発でスタートいたしました。その後50年、計画、調査、分析、設計、点検という縦方向とともに、道路、河川から建物、エネルギーという横方向へも事業枠を広げてまいりました。人々の生活に関わるすべてのものをインフラととらえ、それらを提供するインフラサービスプロバイダとして、今後も今以上に社会的責任を果たしていけるよう努めてまいります。

東証一部指定セレモニーにて

Q 上場企業に求められるESGについてのお考えをお聞かせください。

A 世界の途上国を含め、より良い社会づくりを進めてまいります。

一部上場企業の社会的責任として、ESG（環境、社会、ガバナンス）の視点は重要であると考えております。インフラサービスプロバイダとして、これまでも環境問題に取り組んでまいりましたが、現在、地球規模で異常気象が常態化し、危機的な状況になっております。こうした状況を改善していくためにも、環境分野には力を入れていかなければいけないと思っております。

そこで、2018年10月に組織改革を行い、環境・新エネルギー事業に関する準備室を立ち上げるなど、組織の充実を図っております。また、海外においても、途上国と協力して温室効果ガスの削減に取り組み，削減の成果を両国で分け合うJCM（二国クレジット制度）などに当社の環境技術やノウハウを活用し、途上国の環境問題の解決を図っております。

一方、社内的には、多様な人材が多様な働き方、生き方ができる社会の実現を目指して、働き方改革に取り組んでおります。特に、少子化、高齢化が進み、子育てや介護と仕事を両立できる制度や仕組みの整備が求められております。こうした中、当社が代表運営会社となり、建設コンサルタント3社で2018年4月、千代田区に共同保育所「かけはし保育園」を開園しました。また、2017年12月には、東京労働局から子育てサポート企業として「くるみん認定」を取得いたしました。今後も、働き方改革を通して、誰もが安心して働ける職場環境づくりを推進してまいります。

新エネルギー（風力発電）イメージ

かけはし保育園

Q 次の50年に向けた抱負をお願いします。

A 地域の活性化を支援することで、日本の未来を創ってまいります。

将来を考えるときに、最も重要になってくるのが地域の活性化です。内閣総理大臣も言っておりますが、地方の活力、輝く未来なくして、日本の活力も未来もありません。そうした意味でも、PPP/PFIなどの手法を活用し、まちづくり事業に一層力を入れていきたいと考えております。

具体的な実績としては、PPP手法による公有地を利用した奈良県の官民連携による庁舎と宿泊施設（ホテル）の複合施設整備事業があります。宿泊施設ができることで奈良に滞在する人が増えます。それに伴い、飲食などの施設も増え、結果的にまちに活気ができ、にぎわいが創出されます。

提案だけではなく、事業にも参画し、恒久的に改良、改善を続け、地域の発展に貢献していく。それが、われわれが目指していることです。すでに実証実験を進めている自動運転支援事業やグループ企業の順風路株式会社によるオンデマンド交通事業も地域創生につながるものです。

まちづくりを効率的に進めていくためには、それぞれの自治体がその枠の中でそれぞれの施設をつくるよりも、広域で連携し、地域の施設を集約し、地域ごとの特色を出していくことが必要になります。こうした面でも、民間の良いところを取り入れ、行政とをつなぐPFI事業者としての当社の強みが発揮できると考えております。

自動運転イメージ

株主のみなさまへ

利益還元を重視しながら積極果敢にチャレンジします。

長大では、東証一部指定および創立50周年を一つの節目ととらえ、2030年に向けた施策を進めています。株主のみなさまに対する利益還元を含む資本政策、今後の財務戦略、中長期経営計画の考え方などについて、責任者の経営企画本部長・塩釜浩之がご説明します。

経営企画本部長
塩釜 浩之

配当性向25%を基本方針に決定

おかげさまで当社は2017年11月に東証一部の指定を受け、2018年3月には創立50周年を迎えることができました。次の50年に向け大きく飛躍していくためには「Change & Challenge」の精神を持ち、さらなる事業の飛躍が必要です。

そこでは、一部上場企業としてパブリックカンパニーの責務を全うするということが大前提になります。もちろん、株主のみなさまへの利益の還元も大きな使命の一つです。

一部上場の優良企業の配当性向を見ると、だいたい25～30%という水準になっていますが、当社もこうした企業と比べて遜色のない数値を目指そうと考えました。現在の1株当たりの利益から試算し、なおかつ内部留保から還元して経営に影響を与えることのない数値として、配当

性向25％を目安といたしました。

さらに、今回は東証一部指定の記念配当5円を加え、1株当たり36円の配当となっております。この配当利回りはおよそ4％に当たり、建設コンサルタント業界だけでなく上場企業全体の中でもトップクラスの水準となります。

今後も、配当性向25％を基本方針として、株主のみなさまに継続的で安定的な配当を行っていきたいと考えております。

2030年に向け新事業へ投資

長大グループはこれまで、フィリピン国ミンダナオ島での総合的な地域経済開発プロジェクトなど海外に投資してまいりました。今後は国内でも再生可能エネルギー事業や新たなまちづくり事業、新たなモビリティ事業など、エネルギー関連事業や地域創生関連事業に注力して投資します。もちろん、従来の基幹事業に対する技術開発などにもこれまでどおり積極的に投資をしてまいります。

2018年10月には、経営企画本部内に環境・エネルギーや新事業に関わる2つの準備室を新設いたしました。若い社員から募ったアイデアなども検討に加え、次代の長大に向けた取り組みを進めております。その際には、株主のみなさまによりご理解をいただけるよう、事業分野ごと、もしくは国内海外などの仕分けごとに明確な投資枠を設定することも必要だと考えております。

資本効率化を進める一方で、経過を見える化するなど透明性を高めていくとともに、経営指標としてPER、PBR、ROEなども参考にしながら、適正に投資／リターンを図ってまいります。

また、新規事業については社内リソースだけでは限界があるため、M&Aによる事業拡大も検討していく考えです。具体的な投資額等はこれから詰めていきますが、グループの事業規模からすると、3～5年で10億円～15億円程度は十分に可能です。

現在、長大グループの2030年に向けた長期計画を策定中です。そのステップの中で次期中期計画を位置づけ、守りを固めながら果敢に攻める「次の50年」へとつなげてまいります。

株主のみなさまには、ぜひこれからの長大にご期待ください。

基幹事業

橋梁や道路等の構造物設計や点検、補修、補強設計、情報システムやITS関連、環境調査や環境影響評価など幅広く展開。国内外で国を代表するプロジェクトに参画するほか、民間事業など新たな市場にも進出しております。

北海道新幹線の環境影響評価を実施

2030年に開業予定の北海道新幹線の建設にあたり、環境影響評価を実施し、早期開業につながるよう工事中の周辺環境保全に貢献いたしました。工事で発生する土砂の受け入れ地における動植物の生息・生育状況を把握。工事による影響が予測されると判断した種については、他事例や専門家意見を踏まえて環境保全措置を検討し、影響の回避・低減を図っております。

インド国ムンバイの海上横断橋梁の設計を担当

世界有数の人口過密都市、インド国ムンバイの大型事業「ハーバーリンクプロジェクト」に参画。拡大するムンバイの対岸、計画都市ナビムンバイへのアクセス道路において、インド最長の総延長22km、180m長支間連続橋を含む海上橋梁の詳細設計を担当しております。2022年に完成予定のこの橋が開通すれば、慢性化している交通渋滞は緩和され、ムンバイ都市域をさらに発展させます。

災害対応事業

被災地域の復旧・復興支援、防災・減災対策に取り組む中、第51期は「長大グループ災害対応マニュアル」を作成。災害の規模等に応じた支援体制を構築し、“ONE長大グループ”として迅速な対応を図っております。

相次ぐ災害で緊急調査や技術者手配などに奔走

2018年7月の「平成30年7月豪雨」では、道路寸断による渋滞の早期解消のための緊急調査、分析を実施するほか、グループのネットワークを駆使して全国から測量技術者を集め、測量業者の不足に対応いたしました。9月の北海道胆振東部地震では、いち早く震源に近い地域の緊急橋梁点検に技術者を派遣いたしました。グループ企業である基礎地盤コンサルタンツ株式会社も自主的に現地調査を実施し、独自の調査報告書を公表いたしました。

阿蘇大橋の早期復旧に向け新橋を計画、設計

2016年4月の熊本地震により落橋した阿蘇大橋の復旧に向け、橋上方の斜面について崩壊メカニズムの解明や恒久対策の立案のための地質調査、斜面動態観測を行うとともに、復旧される新たな阿蘇大橋の計画、設計を実施いたしました。橋梁設計では、大規模地震に対応した構造を計画。周辺の複雑な地質状況などさまざまな課題を克服し、地域の期待に応えるべく早期復旧に向けて尽力いたしました。

ICT関連事業

本格的なIoT時代を迎える中、当社グループが保有する技術を融合し、ICT、ビッグデータ、AI等を活用した事業を一丸となって急ピッチで展開しております。

自動運転の実社会への導入に向けて検討

当社グループでは、実用化が期待される自動運転の地方部への導入検討、新たな地域型交通システムの展開に取り組んでおります。第51期も、東北大学未来科学技術共同研究センターが中心となって活動するコンソーシアムへの参画や、国土交通省が実施している中山間地域における道の駅などを拠点とした自動運転サービス実証実験の支援を実施いたしました。

車両重量計測システムによる道路管理の高度化

橋梁の中でも鋼橋は、自動車の通過が一定の回数に達すると桁が疲労し、き裂が発生すると報告されております。当社は国道のモデル橋梁で、車両重量計測システムを用いて通過車両の回数や重量をモニタリング。取得したデータを解析し、今後の桁の損傷進展を予測する指標を国土交通省に提案いたしました。この技術が普及すれば、橋梁の計画的な補修が可能になります。

地方創生事業

地方部の過疎化・高齢化が進む中、地域公共交通の活性化や良質な観光資源の再整備、運営手法を提案するほか、PPP/PFIの活用などを通じ国内外で地域活性化に取り組んでおります。

奈良で全国初、庁舎とホテルの複合施設が完成

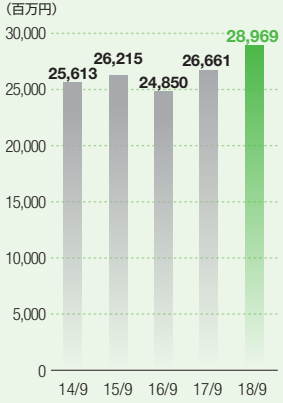
奈良県では滞在型観光を実現するため、民間活力を導入した公有地への宿泊施設整備を促進しております。2018年2月には橿原市にPFI手法による全国初の庁舎、ホテルの複合施設「ミグランス」がオープン。当社は、PFIアドバイザリー業務でこの事業に参画いたしました。今後もPPP/PFI手法によるコンサルティングで高まるインバウンド需要を支援してまいります。

フィリピン、ミンダナオ島カラガ地域で小水力発電所完成

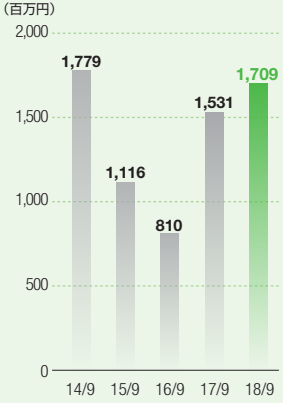
2018年4月、フィリピン国ミンダナオ島のカラガ地域で、地域初のアシガ川小水力発電所が完成いたしました。当社は2011年からカラガ地域の中心都市ブトゥアン市周辺の開発を行い、同時に日本とフィリピンのつなぎ役を果たしてまいりました。第51期はこの役割を一層強化し、より多くの日本企業の参画を促進するため、一般社団法人を設立。カラガ地域の経済発展を引き続き支援してまいります。

財務ハイライト

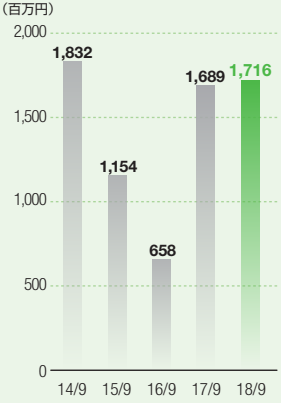
■ 売上高



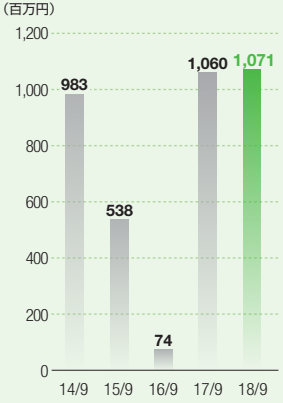
■ 営業利益



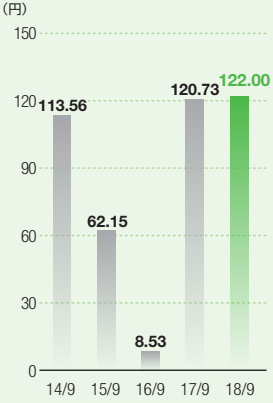
■ 経常利益



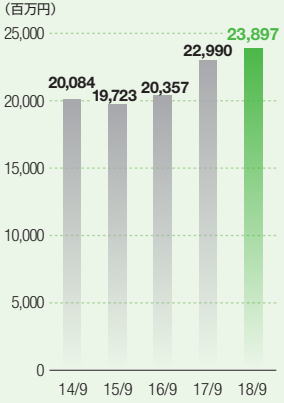
■ 親会社株主に帰属する当期純利益



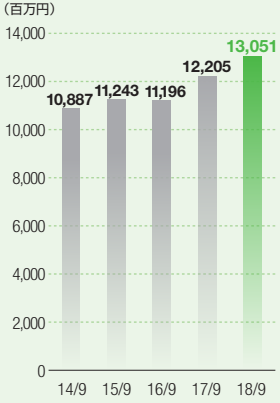
■ 1株当たり当期純利益



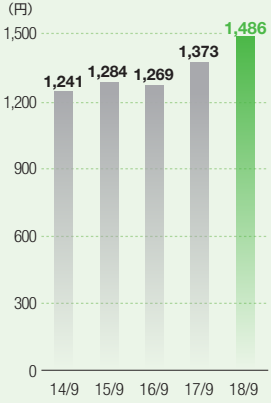
■ 総資産



■ 純資産



■ 1株当たり純資産



貸借対照表（要旨）

（百万円）

科目	第51期 (2018.9.30)	第50期 (2017.9.30)
（資産の部）		
流動資産	**16,486**	**15,717**
固定資産	**7,410**	**7,272**
有形固定資産	3,902	3,935
無形固定資産	257	177
投資その他の資産	3,250	3,159
資産合計	**23,897**	**22,990**

科目	第51期 (2018.9.30)	第50期 (2017.9.30)
（負債の部）		
流動負債	**7,634**	**7,714**
固定負債	**3,211**	**3,069**
負債合計	**10,846**	**10,784**
（純資産の部）		
株主資本	**12,764**	**11,981**
資本金	3,107	3,107
資本剰余金	4,884	4,884
利益剰余金	5,122	4,185
自己株式	△349	△196
その他の包括利益累計額	**181**	**124**
非支配株主持分	**104**	**100**
純資産合計	**13,051**	**12,205**
負債・純資産合計	**23,897**	**22,990**

POINT

流動資産の増加は主に、受取手形及び完成業務未収入金が4億円、未成業務支出金が2億35百万円、繰延税金資産が1億74百万円それぞれ増加したためです。固定資産の増加は主に、投資有価証券が1億23百万円増加したためです。

流動負債の減少は主に、賞与引当金が2億16百万円、受注損失引当金が3億76百万円増加したものの、未成業務受入金が4億87百万円、未払法人税等が2億95百万円それぞれ減少したためです。固定負債の増加は主に、長期借入金が1億16百万円、退職給付に係る負債が94百万円それぞれ増加したためです。

純資産合計の増加は主に、親会社株主に帰属する当期純利益を10億71百万円計上したことなどにより利益剰余金が9億36百万円増加したためです。なお、自己資本比率は前期の52.7%から54.2%となっています。

損益計算書（要旨）

（百万円）

科目	第51期 (自:2017.10.1 至:2018.9.30)	第50期 (自:2016.10.1 至:2017.9.30)
売上高	**28,969**	**26,661**
売上原価	20,763	18,990
売上総利益	**8,206**	**7,671**
販売費及び一般管理費	6,496	6,139
営業利益	**1,709**	**1,531**
営業外収益	**130**	**216**
受取利息及び配当金	10	11
その他	119	204
営業外費用	**123**	**58**
支払利息	74	46
その他	48	11
経常利益	**1,716**	**1,689**
特別損失	**36**	**－**
税金等調整前当期純利益	**1,680**	**1,689**
法人税、住民税及び事業税	**752**	**769**
法人税等調整額	**△146**	**△141**
当期純利益	**1,074**	**1,061**
非支配株主に帰属する当期純利益	**2**	**1**
親会社株主に帰属する当期純利益	**1,071**	**1,060**

POINT

構造事業では橋梁設計、災害の復旧事業関連業務や耐震補強業務のほか、次世代の橋梁点検技術開発に取り組みました。また、国が進めるi-Constructionの進展に携わりました。インフラマネジメント事業では、道路構造物の点検業務や道路管理DB構築業務、交通需要予測や事業評価業務等に加え、自動車の移動情報、挙動情報に関するビッグデータの処理プログラムを自社開発しました。社会事業では、基幹事業のほかPPP/PFIや建築計画・設計等のまちづくり事業、港湾、河川防災事業でも伸長しました。ITS、情報/電気通信事業では、AIや自動運転に関連する技術開発や、情報/通信技術を活用した観光情報提供事業のほか、再生可能エネルギー事業へのコンサルティング展開などにも取り組んでいます。防衛関連事業でも交通、環境分野から建築分野まで幅広く受注。海外事業は橋梁、鉄道を基幹の二本柱とし、技術営業力を駆使して非ODA系事業など新たな市場へと展開しています。

この結果、当期は前期比で受注高2.4%増、売上高8.7%増、営業利益11.6%増、経常利益1.6%増、親会社株主に帰属する当期純利益1.0%増となりました。

連結財務諸表

キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(百万円)

科目	第51期 自:2017.10.1 至:2018.9.30	第50期 自:2016.10.1 至:2017.9.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	867	2,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△512	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△362	△379
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	46
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14	2,157
現金及び現金同等物の期首残高	6,472	4,314
現金及び現金同等物の期末残高	6,458	6,472

包括利益計算書(要旨)

(百万円)

科目	第51期 自:2017.10.1 至:2018.9.30	第50期 自:2016.10.1 至:2017.9.30
当期純利益	1,074	1,061
その他の包括利益	59	15
包括利益	1,133	1,076
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,128	1,073
子会社株主に係る包括利益	5	3

連結株主資本等変動計算書

(百万円)

第51期(自:2017.10.1 至:2018.9.30)	株主資本					その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	3,107	4,884	4,185	△196	11,981	124	100	12,205
当期変動額								
剰余金の配当			△134		△134			△134
親会社株主に帰属する当期純利益			1,071		1,071			1,071
自己株式の取得				△227	△227			△227
自己株式の処分				74	74			74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	57	4	62
当期変動額合計	—	—	936	△153	782	57	4	845
当期末残高	3,107	4,884	5,122	△349	12,764	181	104	13,051

会社概要（2018年10月1日現在）

会社概要

商号	株式会社 長大
本社	東京都中央区日本橋蛎殻町 一丁目20番4号
資本金	31億750万円
設立	1968年2月21日
従業員数	746名（2018年9月30日現在）
上場取引所	東京証券取引所市場第一部（9624）
主要取引銀行	株式会社 みずほ銀行 株式会社 三菱UFJ銀行 株式会社 常陽銀行 三菱UFJ信託銀行 株式会社 株式会社 三井住友銀行

役員

代表取締役社長	永冶泰司	**取締役**	塩釜浩之
取締役	山脇正史	**取締役**	田邉　章
取締役	井戸昭典	**取締役**	平野　實
取締役	野本昌弘	**常勤監査役**	西村秀和
取締役	加藤雅彦	**監査役**	二宮麻里子
取締役	吉本雅彦	**監査役**	横山正英
取締役	行田　茂		

資格取得者

博士		16名
技術士		332名
総合技術監理部門、建設部門、環境部門、上下水道部門、情報工学部門、応用理学部門、電気電子部門		
PMP	（プロジェクト マネジメント プロフェッショナル）	4名
VEL	（バリュー エンジニアリング リーダー）	12名
RCCM	（シビル コンサルティング マネージャ）	82名
一級建築士		17名
一級土木施工管理技士		81名
高度情報処理技術者		5名
測量士		50名
環境計量士		5名
道路橋点検士		87名
土木鋼構造診断士		5名
コンクリート診断士		24名

（2018年9月30日現在）

登録

建設コンサルタント
国土交通大臣登録　建26第611号

測量業者
国土交通大臣登録　第（11）5362号

地質調査業者
国土交通大臣登録　質29第1042号

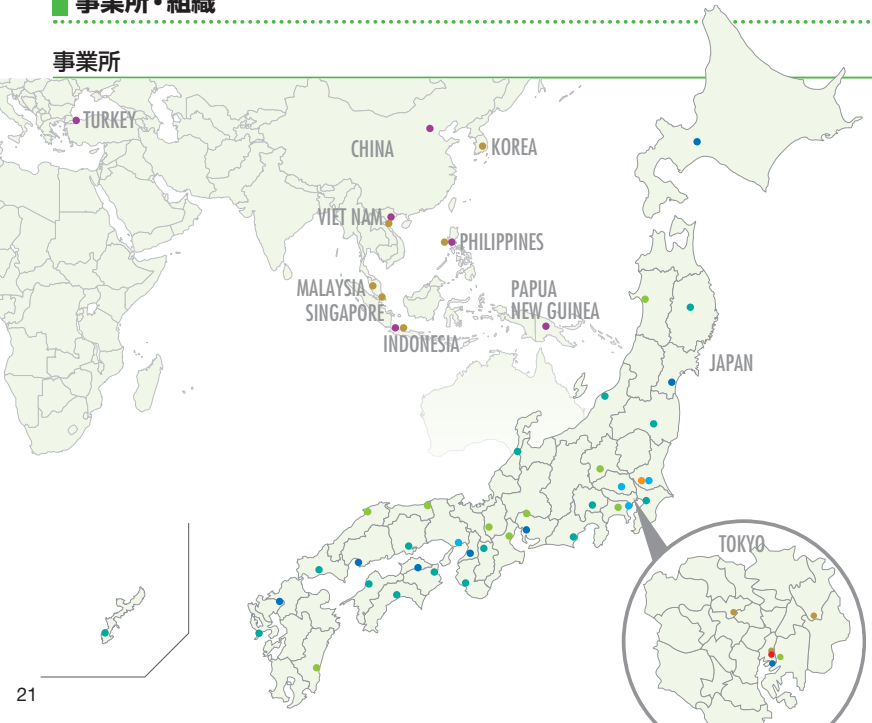
一級建築士事務所
東京都知事登録　第37373号
神奈川県知事登録　第16953号
北海道知事登録　（石）第6253号
大阪府知事登録　（イ）第24821号

計量証明事業者
茨城県知事登録　音圧レベル第15号
茨城県知事登録　濃度（大気中、水又は土壌中）第27号
茨城県知事登録　振動加速度レベル第4号

〔マネジメントシステム評価センター登録〕
JISQ9001:2015　認証　登録番号 MSA-QS-6
JISQ14001:2015　認証　登録番号 MSA-ES-1
JISQ27001:2014 認証（情報システム部門及び広島支社）　登録番号 MSA-IS-32
JISQ55001:2017 認証（アセットマネジメント推進室）　登録番号 MSA-AS-4

〔NETIS登録〕
型丸　登録番号 KT-110076-VE

事業所



● 本社

● 総合研究所（つくば）

● 海外拠点
- 北京事務所
- ハノイ事務所
- マニラ事務所
- ジャカルタ事務所
- イスタンブール事務所
- パプアニューギニア事務所

● 支社
- 札幌支社
- 仙台支社
- 東京支社
- （上野オフィス）
- 名古屋支社
- 大阪支社
- 広島支社
- 高松支社
- 福岡支社

● 営業所
- 秋田営業所
- 群馬営業所
- 江東営業所
- 相模原営業所
- 岐阜営業所
- 三重営業所
- 滋賀営業所
- 鳥取営業所
- 島根営業所
- 宮崎営業所

● グループ会社
- 基礎地盤コンサルタンツ株式会社
- 株式会社長大テック
- 順風路株式会社
- CHODAI KOREA CO.,LTD.
- KISO-JIBAN Singapore Pte Ltd
- KISO-JIBAN(MALAYSIA)SDN.BHD.
- CHODAI & KISO-JIBAN VIETNAM CO.,LTD.
- PT WIRATMAN CHODAI INDONESIA
- CHODAI & BURO ENGINEERING PTE LTD.
- CHODAI PHILIPPINES CORPORATION
- 南部町バイオマスエナジー
- 長大キャピタル・マネジメント
- PT AMCO HYDRO INDONESIA
- PT PONDASI KISOCON RAYA

組織（2018年10月1日現在）

● 支店
つくば支店
北関東支店
南関東支店
神戸支店
沖縄支店

● 事務所
北東北事務所
福島事務所
千葉事務所
北陸事務所
金沢事務所
山梨事務所
静岡事務所
奈良事務所
和歌山事務所
岡山事務所
山口事務所
徳島事務所
松山事務所
高知事務所
長崎事務所

内部統制機構

総合研究所

経営企画本部

管理本部

海外事業本部	北京事務所　ハノイ事務所　マニラ事務所 ジャカルタ事務所　イスタンブール事務所 パプアニューギニア事務所
構造事業本部	第一構造事業部 第二構造事業部 第三構造事業部
インフラマネジメント事業本部	都市マネジメント事業部 インフラマネジメント事業部
社会事業本部	社会システム事業部 社会環境事業部 まちづくり事業部

事業推進本部	事業継続マネジメント室 マーケティング戦略室 エコプロダクツ事業部

東日本統轄部	札幌支社	仙台支社	東京支社
	名古屋支社	つくば支店	北関東支店
	南関東支店	北東北事務所	福島事務所
	千葉事務所	北陸事務所	金沢事務所
	山梨事務所	静岡事務所	秋田営業所
	群馬営業所	江東営業所	相模原営業所
	岐阜営業所	三重営業所	

西日本統轄部	大阪支社	広島支社	高松支社
	福岡支社	神戸支店	沖縄支店
	奈良事務所	和歌山事務所	岡山事務所
	山口事務所	徳島事務所	松山事務所
	高知事務所	長崎事務所	滋賀営業所
	鳥取営業所	島根営業所	宮崎営業所

株式の状況 (2018年9月30日現在)

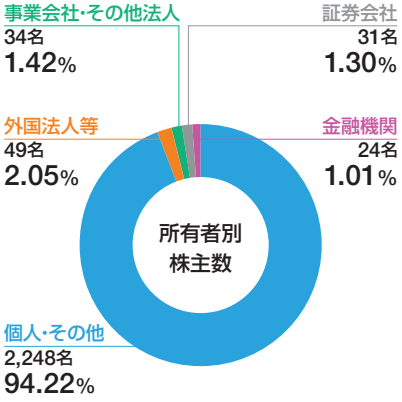
発行可能株式総数	37,000,000株
発行済株式の総数	9,416,000株
株主数	2,386名
単元株式数	9,410,500株

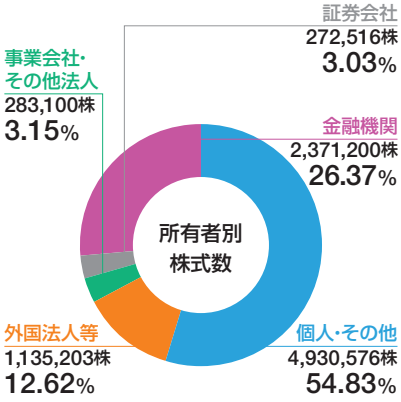
■大株主

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
長大グループ社員持株会	882	9.81
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	336	3.75
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	324	3.60
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	307	3.42
野村信託銀行株式会社 (長大グループ社員持株会専用信託口)	283	3.16
株式会社みずほ銀行	264	2.94
株式会社三菱UFJ銀行	237	2.64

※持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

■株式の分布



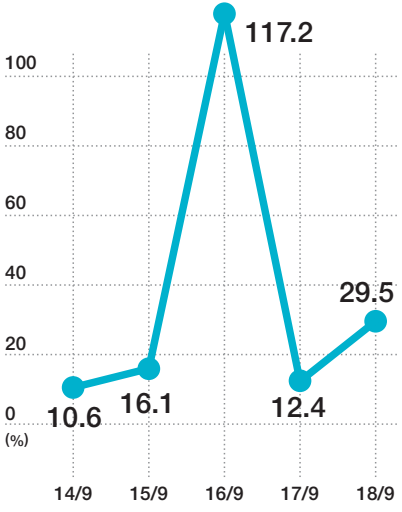


※自己株式を控除して計算しております。

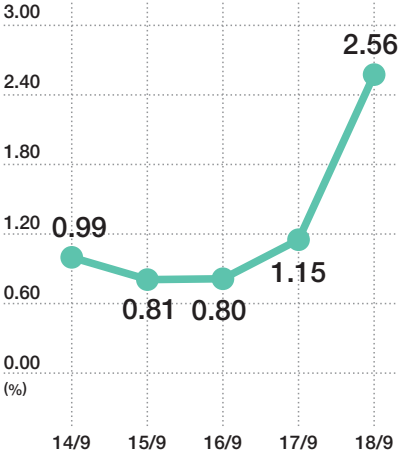
■財務分析指標

配当利回り	4.08%
配当性向	29.5%
PER(株価収益率)	7.24倍
PER(調整後)	—倍
PSR(株価売上高倍率)	0.26倍
PBR(株価純資産倍率)	0.59倍

■配当性向



■株主資本配当率



株主メモ

事業年度	10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月開催
基準日	9月30日(期末配当金受領株主確定日)
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1　TEL 0120-232-711(通話料無料)
同郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部(証券コード9624)
公告の方法	電子公告により行う　[公告掲載URL]http://www.chodai.co.jp/ ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご紹介

IR情報を随時アップデートしております。
ぜひご利用ください。

http://www.chodai.co.jp/

人・夢・技術 株式会社 長大

記載内容に関することは当社経営企画本部にお問い合わせください。
【電話】03-3639-3403　【メールアドレス】info@chodai.co.jp